実績報告書

届出者	住所	兵庫県神戸市灘区御影2-5-11	氏名	（宗）在日本南ﾌﾟﾚｽﾋﾞﾃﾘｱﾝﾐｯｼｮﾝ 代表役員　モーア・ウィリアム

特定事業者の主たる業種	83医療業	
該当する特定事業者の要件	レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第１号に該当する者
		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第２号に該当する者
		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第３号イ又はロに該当する者
事業の概要	当院は本院、老人保健施設、シャロン棟、サフラン棟の４ヶ所の事業を行っています。	

◎　温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間

2018　年　4　月　1　日～　2021　年　3　月　31　日（3年間）

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度（　2017　）年度	前年度（　2018　）年度
温室効果ガス総排出量	8,407　t -CO_2	8,202　t -CO_2
温室効果ガス総排出量（平準化補正後）	9,810　t -CO_2	9,560　t -CO_2
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0　t -CO_2

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分			削減目標（2020　年度）	第1年度（2018　年度）	第2年度（2019　年度）	第3年度（2020　年度）
選択	レ	削減率（排出量ベース）	3.0 %	2.5 %	%	%
		削減率（原単位ベース）	%	%	%	%
削減率（平準化補正ベース）			3.0 %	2.6 %	%	%
吸収量による削減率			%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容（目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入）

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値　（　　）

（温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法）

◎　事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

【院内省エネ推進委員会決定事項】
・院内職員使用居室のエアコン、夏期での冷房設定温度を２８℃に変更。
・冷熱源のターボ冷凍機運転方法改善と、冷温熱源の空冷ヒートポンプチラーの運転台数制御を行います。
・オールシーズン外気温の変動による熱源機器の温度設定を効率よく調整する。
・病院建築物内の拠点温度測定を実施し、各居室のエアコン温度設定を遠隔で監視し無駄な運転を防止する。

(2)推進体制

【院内省エネ推進委員会決定事項】
本部とする省エネ推進本部を設置し、省エネ推進委員会を月１回開催し、・総務主任課長をその中で推進状況を報告し、改善点を検討しています。

実績報告書

届出者	住所	大阪府堺市西区築港新町三丁1-10	氏名	堺ＬＮＧ株式会社 代表取締役社長　久保　直之

特定事業者の主たる業種	34ガス業	
該当する特定事業者の要件	レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第１号に該当する者
		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第２号に該当する者
		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第３号イ又はロに該当する者
事業の概要	１．液化天然ガスの受入、貯蔵、気化および送り出しに関する事業 ２．前号に付帯関連する一切の事業 ◆設立：平成１２年１２月２０日 （センター操業開始：平成１８年１月１２日）	

◎　温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間

2018　年　4　月　1　日～　2021　年　3　月　31　日（3年間）

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度（　2017　）年度	前年度（　2018　）年度
温室効果ガス総排出量	28,621　t -CO_2	28,247　t -CO_2
温室効果ガス総排出量（平準化補正後）	31,555　t -CO_2	31,224　t -CO_2
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0　t -CO_2

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分			削減目標（2020　年度）	第1年度（2018　年度）	第2年度（2019　年度）	第3年度（2020　年度）
選択	レ	削減率（排出量ベース）	3.0 %	1.4 %	%	%
		削減率（原単位ベース）	%	%	%	%
削減率（平準化補正ベース）			3.0 %	1.1 %	%	%
吸収量による削減率			%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容（目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入）

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値　（ 送出ガス量　）

（温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法）

◎　事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

２０１８年度は、供給先である火力発電所への送出ガス量が基準年度の２０１７年度比較して０．３％低下した。温室効果ガスの排出量が基準年度と比較して１．４％の削減となったが目標とする３％削減は、第１年度は達成できなかった。
２０１９年度以降も機器の運用改善等による省エネ活動を推進しＣＯ２の削減に取組みます。

(2)推進体制

・エネルギー管理に関する社内標準を定めて、省エネ推進組織を確立し、定期的な会議を開催することで省エネ活動を推進している。
・関西電力グループ会社として、環境マネジメントに関する具体的行動計画「エコ・アクション」の目標設定を行い、継続的な改善活動に取組んでいる。

実績報告書

届出者	住所	堺市堺区戎島町5丁2番地	氏名	堺化学工業株式会社 代表取締役　矢部　正昭

特定事業者の主たる業種	16化学工業	
該当する特定事業者の要件	レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第１号に該当する者
		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第２号に該当する者
		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第３号イ又はロに該当する者
事業の概要	酸化チタン、バリウム・ストロンチウム製品、亜鉛製品 樹脂添加剤、触媒製品、電子材料製品の製造	

◎　温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間

2018　年　4　月　1　日～　2021　年　3　月　31　日（3年間）

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度（　2017　）年度	前年度（　2018　）年度
温室効果ガス総排出量	26,844　t-CO_2	27,576　t-CO_2
温室効果ガス総排出量（平準化補正後）	28,042　t-CO_2	28,747　t-CO_2
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0　t-CO_2

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分			削減目標 (2020　年度)	第1年度 (2018　年度)	第2年度 (2019　年度)	第3年度 (2020　年度)
選択	レ	削減率（排出量ベース）	3.2 %	-2.8 %	%	%
		削減率（原単位ベース）	%	%	%	%
削減率（平準化補正ベース）			3.3 %	-2.6 %	%	%
吸収量による削減率			%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容（目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入）

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値　(　　)

（温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法）

◎　事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

2018年度のC0２排出量は基準年度（2017年度）から2.7%の増加となりました。事業所毎では、泉北工場は7.5%、本社は4.8%と削減できたのですが、排出量の大半を占める堺事業所が6.4%の増加となりました。堺事業所の主な要因として、エネルギー原単位の高い製品が約19%増加し、都市ガス使用量が8.5%、昼間の電気使用量が3%の増加によるものと考えられます。

(2)推進体制

平成24年に立ち上げた環境マネジメントシステムが定着しつつある中で、社長以下、全社環境統括管理者から各事業部サイトの責任者により、省エネルギーや廃棄物削減に積極的に取り組み成果が表れています。特に、省エネルギー特定したエネルギー管理体制によりエネルギー会議を定期的に開催し、省エネルギーへの取り組みの推進を図っています。

夏季電力対策としてピーク電力の抑制をして平準化を図っています。大型機器の操業予定の事前報告や夜間・休日運転への切替えなど実施している。

実績報告書

届出者	住所	大阪府堺市堺区南瓦町3番1号	氏名	堺市 市長　　永藤　英機

特定事業者の主たる業種	98地方公務	
該当する特定事業者の要件	レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第１号に該当する者
		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第２号に該当する者
	レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第３号イ又はロに該当する者
事業の概要	堺市域における地方自治	

◎　温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間

2018　年　　4　月　　1　日～　　2021　年　　3　月　　31　日（3年間）

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(　2017)年度	前年度(　2018)年度
温室効果ガス総排出量	168,337 t-CO_2	169,393 t-CO_2
温室効果ガス総排出量（平準化補正後）	176,364 t-CO_2	177,804 t-CO_2
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		42 t-CO_2

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分			削減目標 (2020　年度)	第1年度 (2018　年度)	第2年度 (2019　年度)	第3年度 (2020　年度)
選択		削減率（排出量ベース）	%	%	%	%
	レ	削減率（原単位ベース）	3.0 %	0.4 %	%	%
削減率（平準化補正ベース）			3.0 %	0.3 %	%	%
吸収量による削減率			%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容（目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入）

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値　　(延べ床面積　　)

（温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法）

◎　事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

第1年度の温室効果ガス排出量の削減は、基準年度に対し、総排出量が0.6%増加したが、原単位ベースでは0.4%削減した。これは、平成30年の台風21号による災害ごみの増加により、非エネルギー起源の温室効果ガス排出量が増加したためである。一方、エネルギー起源の温室効果ガス排出量は、クリーンセンターにおける燃料の削減やS-EMSに基づく全庁的な環境配慮行動の実施、省エネルギー機器への改修等により着実に減少した。

引き続き、S-EMSに基づく全庁的な環境配慮行動の実施、省エネルギー機器への改修を行い、削減に努めていく。

(2)推進体制

全課及び全施設を対象として「堺市環境マネジメントシステム（S-EMS）」を運用し、市職員一丸となって温暖化対策に取り組んでいる。環境都市推進部長を本部事務局長として環境管理本部事務局を設置し、各課に環境マネジメントシステム推進責任者及び環境マネジメントシステム推進員を設置して着実な取組みを推進して、継続的改善に努める。

実績報告書

届出者	住所	大阪府堺市堺区築港八幡町102-1	氏名	株式会社堺ニチアス 代表取締役社長　更屋　正明

特定事業者の主たる業種	21窯業・土石製品製造業	
該当する特定事業者の要件	レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第１号に該当する者
		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第２号に該当する者
		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第３号イ又はロに該当する者
事業の概要	ロックウール製品の製造	

◎　温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間

2018　年　4　月　1　日～　2020　年　3　月　31　日（3年間）

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度（　2017　）年度	前年度（　2018　）年度
温室効果ガス総排出量	26,510　t -CO_2	28,599　t -CO_2
温室効果ガス総排出量（平準化補正後）	27,177　t -CO_2	29,297　t -CO_2
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0　t -CO_2

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分			削減目標（2020　年度）	第1年度（2018　年度）	第2年度（2019　年度）	第3年度（2020　年度）
選択		削減率（排出量ベース）	%	%	%	%
	レ	削減率（原単位ベース）	3.1 %	6.0 %	%	%
削減率（平準化補正ベース）			3.0 %	6.1 %	%	%
吸収量による削減率			%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容（目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入）

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値　（ 生産量　）

（温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法）

◎　事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

第1年度は削減率6%と、削減目標を上回る結果となった。
硬化炉のファンを高効率なものへ変更したことによる電力の削減、生産量の増加および生産歩留りの向上により、原単位が良化した。

(2)推進体制

環境マネジメントシステムを認証取得し、運用している。
また、下記会議体で省エネルギーの方策を討議している。
・技術会議(1回/月)
・省エネ委員会(1回/月)
・環境委員会(1回/３ヶ月)

実績報告書

届出者	住所	大阪府堺市堺区石津北町56番地	氏名	株式会社　サカイ引越センター 代表取締役社長　田島　哲康

特定事業者の主たる業種	44道路貨物運送業	
該当する特定事業者の要件		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第１号に該当する者
		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第２号に該当する者
	レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第３号イ又はロに該当する者
事業の概要	引越運送、貨物一時保管、引越付帯サービス業務	

◎　温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間

2018　年　4　月　1　日～　2021　年　3　月　31　日（3年間）

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度（　2017 ）年度	前年度（　2018 ）年度
温室効果ガス総排出量	5,387 t-CO_2	4,817 t-CO_2
温室効果ガス総排出量（平準化補正後）	5,470 t-CO_2	4,901 t-CO_2
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO_2

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分			削減目標（2020　年度）	第1年度（2018　年度）	第2年度（2019　年度）	第3年度（2020　年度）
選択	レ	削減率（排出量ベース）	3.0 %	10.6 %	%	%
		削減率（原単位ベース）	%	%	%	%
削減率（平準化補正ベース）			7.3 %	10.5 %	%	%
吸収量による削減率			%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容（目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入）

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値　（　　）

(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)

◎　事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

前期削減された要因としては、長距離便の件数を抑制し、エリア内を稼働するようにシフトチェンジした事が大きく影響があったと思われる。今期からは車両の入替を積極的に行うと共に、アイドリング時間を短縮するため、今期中にセーフティレコーダを新モデルに入れ替え、タイムリーな指導が出来るように改善します。

(2)推進体制

大阪府下においてISO14001を取得しておりますので、ISO委員会と社長を中心に環境委員会を開催し、社外などから情報を収集し新たな取り組みを提案・発信できるよう努めます。

実績報告書

届出者	住所	大阪府茨木市西豊川町18-７	氏名	サカエトランスポート株式会社 代表取締役　　勝村　孝行

特定事業者の主たる業種	44道路貨物運送業	
該当する特定事業者の要件		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第１号に該当する者
		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第２号に該当する者
	レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第３号イ又はロに該当する者
事業の概要	食料品、雑貨の輸送	

◎　温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間

2018　年　　4　月　　1　日～　　2021　年　　3　月　　31　日（3年間）

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度（　2017　）年度	前年度（　2018　）年度
温室効果ガス総排出量	1,447　t -CO_2	1,435　t -CO_2
温室効果ガス総排出量（平準化補正後）	1,447　t -CO_2	0　t -CO_2
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0　t -CO_2

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分			削減目標 （2020　年度）	第1年度 （2018　年度）	第2年度 （2019　年度）	第3年度 （2020　年度）
選択	レ	削減率（排出量ベース）	3.0 %	0.9 %	%	%
		削減率（原単位ベース）	%	%	%	%
削減率（平準化補正ベース）			3.0 %	%	%	%
吸収量による削減率			%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容（目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入）

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値　　（　　）

（温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法）

◎　事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

今年度は0.9%で達成出来ませんでした。今後もエコドライブ、配車効率に努めます。

(2)推進体制

燃費集計を取りエコドライブの徹底

実績報告書

届出者	住所	大阪市中央区淡路町1-2-6	氏名	阪本薬品工業株式会社 代表取締役社長　阪本稜雄

特定事業者の主たる業種	16化学工業	
該当する特定事業者の要件	レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第１号に該当する者
		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第２号に該当する者
		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第３号イ又はロに該当する者
事業の概要	主に、グリセリン及びその誘導体の製造、販売を行なっており、その他エポキシ等の化成品の製造、販売も行い、また樹脂の着色、コンパンド化も手がけている。府下には本社、工場２ヶ所及び研究所を有している。	

◎　温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間

2018　年　4　月　1　日～　2021　年　3　月　31　日（3年間）

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度（　2017　）年度	前年度（　2018　）年度
温室効果ガス総排出量	11,293　t -CO_2	11,208　t -CO_2
温室効果ガス総排出量（平準化補正後）	11,792　t -CO_2	11,675　t -CO_2
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0　t -CO_2

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分			削減目標（2020　年度）	第1年度（2018　年度）	第2年度（2019　年度）	第3年度（2020　年度）
選択		削減率（排出量ベース）	%	%	%	%
	レ	削減率（原単位ベース）	3.0 %	-6.2 %	%	%
削減率（平準化補正ベース）			3.0 %	-5.9 %	%	%
吸収量による削減率			%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容（目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入）

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値　（ 生産量 ）

（温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法）

◎　事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

エネルギー消費量の比較的多い製品の生産量の比率が増加したことが、温室効果ガスの増加につながったと考える。

(2)推進体制

大阪府内における温室効果ガス排出の大部分を占める泉北工場では、環境マネジメントシステムISO14001の認証を得ており、環境目的・目標を定め継続的な改善を実施している。

実績報告書

届出者	住所	京都府京都市南区上鳥羽角田町68番地	氏名	佐川急便株式会社 代表取締役　本村　正秀

特定事業者の主たる業種	44道路貨物運送業	
該当する特定事業者の要件	レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第１号に該当する者
		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第２号に該当する者
	レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第３号イ又はロに該当する者
事業の概要	宅配便など各種輸送にかかわる事業	

◎　温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間

2018　年　4　月　1　日～　2021　年　3　月　31　日（3年間）

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度（　2017　）年度	前年度（　2018　）年度
温室効果ガス総排出量	29,785　t -CO_2	28,272　t -CO_2
温室効果ガス総排出量（平準化補正後）	31,472　t -CO_2	29,944　t -CO_2
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0　t -CO_2

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分			削減目標（2020　年度）	第1年度（2018　年度）	第2年度（2019　年度）	第3年度（2020　年度）
選択		削減率（排出量ベース）	%	%	%	%
	レ	削減率（原単位ベース）	%	2.0 %	%	%
削減率（平準化補正ベース）			3.0 %	1.8 %	%	%
吸収量による削減率			%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容（目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入）

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値　（ 車両台数　）

（温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法）

◎　事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

平成30年度においては、新型車両の導入や車両の小型化、台車・自転車による集配、及びエコドライブの実施、また節電等にも取り組んだ結果、温室効果ガスの排出量を基準年度比で5.1%削減（削減率：排出量ベース）した。

(2)推進体制

・弊社においては、本社においてIS014001の認証を得て、これをもとに全社的な環境マネジメントシステムの運用を図っております。大阪府下におきましても、運転者の運転状況を検証するドライブレコーダーを導入し、省燃費運転をエコ安全ドライブと称して取り組みを推進しております。

実績報告書

届出者	住所	大阪府大阪市此花区梅町1-1-11	氏名	櫻島埠頭株式会社 代表取締役社長　平井 正博

特定事業者の主たる業種	47倉庫業	
該当する特定事業者の要件	レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第１号に該当する者
		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第２号に該当する者
		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第３号イ又はロに該当する者
事業の概要	大阪港当地区の当社事業敷地において塩、コークスなど原燃料用バラ貨物のクレーンを使用した船内荷役作業および保管、払出し業務をはじめ、合計45基のタンクなどを有して軽油やガソリンなどの液体貨物の海陸中継業務を行っている。また冷蔵倉庫では冷凍食品等の保管受払い業務を行っている。	

◎　温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間

2018　年　4　月　1　日～　2021　年　3　月　31　日（3年間）

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度（　2017　）年度	前年度（　2018　）年度
温室効果ガス総排出量	5,222　t -CO_2	4,654　t -CO_2
温室効果ガス総排出量（平準化補正後）	5,565　t -CO_2	4,974　t -CO_2
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0　t -CO_2

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分			削減目標（2020　年度）	第1年度（2018　年度）	第2年度（2019　年度）	第3年度（2020　年度）
選択		削減率（排出量ベース）	%	%	%	%
	レ	削減率（原単位ベース）	3.0 %	7.4 %	%	%
削減率（平準化補正ベース）			3.0 %	7.2 %	%	%
吸収量による削減率			%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容（目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入）

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値　（ 大阪府内の事業の総売上の金額　）

（温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法）

◎　事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

基準年度から比べ売上の減収及びタンク保温に使用する灯油取扱減量が大きく寄与し、削減率は7.4%となった。今後もさらなる省エネを実施すると共に省エネ機器への代替えを進め、目標とする基準年度比3%削減に努めます。

(2)推進体制

当社では環境に係わる法令等で定められた物質の排出を管理し、抑制することを目的として平成１４年に環境委員会を発足し、月１回の定例会議を開催しています。温室効果ガス等の排出抑制についても当委員会を中心に対策の進捗状況を把握し、必要に応じて改善対策等について検討を行います。

実績報告書

届出者	住所	吹田市南吹田５－１４－２９	氏名	株式会社サニクリーン近畿 代表取締役社長 レスリー 山田 健

特定事業者の主たる業種	95その他のサービス業	
該当する特定事業者の要件		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第１号に該当する者
		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第２号に該当する者
	レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第３号イ又はロに該当する者
事業の概要	主に清掃関連用品のレンタルをおこなっており、近畿一円に３５事業所を出店し、うち大阪府内では１９事業所の出店を行っている。	

◎　温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間

2018　年　4　月　1　日～　2021　年　3　月　31　日（3年間）

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度（　2017　）年度	前年度（　2018　）年度
温室効果ガス総排出量	2,773　t -CO_2	3,026　t -CO_2
温室効果ガス総排出量（平準化補正後）	2,797　t -CO_2	3,050　t -CO_2
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0　t -CO_2

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分			削減目標（2020　年度）	第1年度（2018　年度）	第2年度（2019　年度）	第3年度（2020　年度）
選択	レ	削減率（排出量ベース）	3.0 %	-9.2 %	%	%
		削減率（原単位ベース）	%	%	%	%
削減率（平準化補正ベース）			3.1 %	-9.1 %	%	%
吸収量による削減率			%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容（目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入）

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値　（　　）

（温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法）

◎　事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

エコドライブの実施の徹底や古い車両の入替、不要な照明器具の使用を抑えるなど全社を挙げてエコに対する意識を高めたが、温室効果ガス排出量が増加する結果となりました。今後は温室効果ガスの削減に向けた取組みを続けるとともに、車両の計画的な入替えを進めて参ります。

(2)推進体制

全社的に温暖化対策に取り組むため、エコドライブ活動を実施しております。

実績報告書

届出者	住所	大阪市北区天満橋１丁目８番３０号 ＯＡＰタワー２０階	氏名	ザ・パック株式会社 代表取締役　稲田光男

特定事業者の主たる業種	14パルプ・紙・紙加工品製造業	
該当する特定事業者の要件	レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第１号に該当する者
		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第２号に該当する者
		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第３号イ又はロに該当する者
事業の概要	当社の主な製品は、ペーパーバッグ（紙袋）、フィルムパッケージ、印刷紙器、段ボール製品です。そのうち大阪ではペーパーバッグ、フィルムパッケージ、印刷紙器の製造を行っています。	

◎　温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間

2018　年　4　月　1　日～　2021　年　3　月　31　日（3年間）

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度（　2017　）年度	前年度（　2018　）年度
温室効果ガス総排出量	5,812　t -CO_2	6,224　t -CO_2
温室効果ガス総排出量（平準化補正後）	6,253　t -CO_2	6,679　t -CO_2
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0　t -CO_2

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分			削減目標（2020　年度）	第1年度（2018　年度）	第2年度（2019　年度）	第3年度（2020　年度）
選択		削減率（排出量ベース）	%	%	%	%
	レ	削減率（原単位ベース）	3.0 %	-5.8 %	%	%
削減率（平準化補正ベース）			3.0 %	-5.6 %	%	%
吸収量による削減率			%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容（目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入）

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値　（ 大阪工場加工高 ）

（温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法）

◎　事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

新工場建設の計画があり、環境設備（空調機、照明等）への投資を控えている。省エネとしては生産設備の生産性をあげる事で効率の良い生産を行い原単位を下げる活動を続けているが、２０１８年度は特に猛暑により夏季の空調負荷の増加によるエネルギー消費量の増加が大きく、原単位を悪化させる結果となってしまった。また、基準年度に対し奈良の営業部門を本社に移転したことにより、営業車を本社（大阪）にてカウントする事になったため自動車のエネルギー量によるＣＯ２排出量が74ｔ-CO2増加と悪化の要因になっています。

(2)推進体制

・全社的に温暖化対策に取り組むため環境マネジメントシステムの導入を進めており、国内全事業所でのISO14001を取得しております。
・大阪府内の事業所においては主である大阪工場を中心に製造改革を中心とした推進活動を行っております。

実績報告書

届出者	住所	大阪府柏原市円明町1000番18	氏名	サムテック株式会社 代表取締役　阪口善樹

特定事業者の主たる業種	31輸送用機械器具製造業	
該当する特定事業者の要件	レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第１号に該当する者
		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第２号に該当する者
		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第３号イ又はロに該当する者
事業の概要	自動車部品の鍛造品製造業	

◎　温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間

2018　年　4　月　1　日～　2021　年　3　月　31　日（3年間）

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度（　2017　）年度	前年度（　2018　）年度
温室効果ガス総排出量	25,830　t -CO_2	27,724　t -CO_2
温室効果ガス総排出量（平準化補正後）	28,662　t -CO_2	30,700　t -CO_2
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0　t -CO_2

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分			削減目標（2020　年度）	第1年度（2018　年度）	第2年度（2019　年度）	第3年度（2020　年度）
選択		削減率（排出量ベース）	%	%	%	%
	レ	削減率（原単位ベース）	3.5 %	-0.4 %	%	%
削減率（平準化補正ベース）			3.5 %	-0.2 %	%	%
吸収量による削減率			%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容（目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入）

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値　（ 生産重量 ）

（温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法）

◎　事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

２０１７年８月に本社工場の１ラインを更新しました。
本格稼動するまでに時間がかかり原単位が悪化し、
また、電気事業者変更にともなうＣＯ２排出係数の違いから
温室効果ガスの削減目標は悪化しています。

(2)推進体制

・２００４年にＩＳＯ１４００１を認定取得し、環境マネジメントシステムを導入、維持、管理に努めています。
・管理部長を環境管理責任者とし、各部門に対し温室効果ガス排出量削減計画の一環として、「電力使用量の原単位の削減」を取り上げ、計画及び結果の管理に努めています。
・環境教育訓練規定に基づき全社員に対し、環境マネジメントシステムを維持することの必要性を自覚させるとともに、それに必要な能力を身につけるために教育、訓練を実施していきます。

実績報告書

届出者	住所	大阪府大阪市淀川区宮原5-2-30	氏名	沢井製薬株式会社 代表取締役社長　澤井 光郎

特定事業者の主たる業種	16化学工業	
該当する特定事業者の要件	レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第１号に該当する者
		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第２号に該当する者
		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第３号イ又はロに該当する者
事業の概要	医薬品の製造販売および研究開発	

◎　温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間

2018　年　4　月　1　日～　2021　年　3　月　31　日（3年間）

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度（　2017　）年度	前年度（　2018　）年度
温室効果ガス総排出量	6,695　t -CO_2	6,737　t -CO_2
温室効果ガス総排出量（平準化補正後）	7,454　t -CO_2	7,479　t -CO_2
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0　t -CO_2

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分			削減目標（2020　年度）	第1年度（2018　年度）	第2年度（2019　年度）	第3年度（2020　年度）
選択		削減率（排出量ベース）	%	%	%	%
	レ	削減率（原単位ベース）	3.0 %	5.5 %	%	%
削減率（平準化補正ベース）			3.0 %	5.8 %	%	%
吸収量による削減率			%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容（目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入）

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値　（ 日本における売上金額 ）

（温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法）

◎　事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

①クールビズ、ウォームビズの実施
②営業車へのハイブリッドカー導入
③エアコンの設定温度の変更（夏期２８℃、冬期２０℃）
④照明の減灯・消灯、階段使用促進　⑤LED照明の導入
⑥省電力機器の採用　⑦PCの省電力対応

(2)推進体制

省エネ法の推進体制に基づき、エネルギー統括管理者、エネルギー企画推進者を置き、各指定工場のエネルギー管理者・管理員とともに、全社のエネルギー使用量の管理・省エネに取り組んでいます。

実績報告書

届出者	住所	大阪府豊中市三和町1-1-11	氏名	三栄源エフ・エフ・アイ株式会社 代表取締役会長兼社長 清水 孝重

特定事業者の主たる業種	32その他の製造業	
該当する特定事業者の要件	レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第１号に該当する者
		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第２号に該当する者
		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第３号イ又はロに該当する者
事業の概要	食品及び食品添加物の製造・販売 府内に工場　1 事務所　1	

◎　温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間

2018　年　4　月　1　日～　2021　年　3　月　31　日（3年間）

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(　2017)年度	前年度(　2018)年度
温室効果ガス総排出量	5,514 t-CO_2	5,439 t-CO_2
温室効果ガス総排出量（平準化補正後）	5,909 t-CO_2	5,829 t-CO_2
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO_2

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分			削減目標 (2020　年度)	第1年度 (2018　年度)	第2年度 (2019　年度)	第3年度 (2020　年度)
選択	レ	削減率（排出量ベース）	3.0 %	1.4 %	%	%
		削減率（原単位ベース）	%	%	%	%
削減率（平準化補正ベース）			3.0 %	1.4 %	%	%
吸収量による削減率			%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容（目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入）

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値　(　　)

（温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法）

◎　事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

設備については、蒸気配管制御バルブを新規設置し、蒸気ロス低減を図っている。また冷蔵庫、空調機の更新、照明のLED化を一部実施し、電気使用量の低減に努めている。

これらの結果、温室効果ガス総排出量は、2018年度は5,439t-C02、前年2017年度5,514t-C02と比較すると、前年比1.4%削減。

(2)推進体制

2017年にISO14001を本社（大阪）で取得。2018年では全事業所に認証拡大を図っている。各事業所で環境部会を隔月で開催し、ISO関連の取り組み状況の確認及び意見の交換等を行っている。
情報の共有化、啓発の一環として、毎月のエネルギー使用量の集計表を社内に周知している。

実績報告書

届出者	住所	東京都千代田区霞ヶ関1-3-1	氏名	国立研究開発法人産業技術総合研究所 理事長 中鉢 良治
特定事業者の主たる業種		71学術・開発研究機関		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第１号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第２号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第３号イ又はロに該当する者	
事業の概要		研究業務を行っている		

◎　温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間

2018　年　4　月　1　日～　2021　年　3　月　31　日（3年間）

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度（　2017　）年度	前年度（　2018　）年度
温室効果ガス総排出量	7,729　t -CO_2	9,700　t -CO_2
温室効果ガス総排出量（平準化補正後）	8,210　t -CO_2	10,534　t -CO_2
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0　t -CO_2

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分			削減目標（2020　年度）	第1年度（2018　年度）	第2年度（2019　年度）	第3年度（2020　年度）
選択	レ	削減率（排出量ベース）	3.0 %	-25.6 %	%	%
		削減率（原単位ベース）	%	%	%	%
削減率（平準化補正ベース）			3.0 %	-28.4 %	%	%
吸収量による削減率			%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容（目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入）

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値　（　　）

（温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法）

◎　事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

新棟の負荷設備の本格稼働、既存棟のガス熱源設備をチラー設備に切り替え、夏場の外気温度が2017年度と比較し、平均で7月0.7度、8月0.4度上昇により熱中症予防による冷房運転増が影響し電気使用量が増加したため。

(2)推進体制

所としての省エネ対策アクションプランを作成し、夏季と冬季に省エネキャンペーンを行い、職員に対して省エネ意識を高めるよう取り組んでいます。また、節電対策に係るワーキングを設置して、使用電力量の削減検討を行っています。さらに、エネルギー管理会社にエネルギーの使用状況や省エネ対策・取り組みに対して意見を頂いています。

実績報告書

届出者	住所	大阪府高槻市朝日町3番1号	氏名	サンスター株式会社 代表取締役 吉岡　貴司

特定事業者の主たる業種	16化学工業	
該当する特定事業者の要件	レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第１号に該当する者
		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第２号に該当する者
		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第３号イ又はロに該当する者
事業の概要	歯磨・洗口液等の製造･販売	

◎　温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間

2018　年　4　月　1　日～　2021　年　3　月　31　日（3年間）

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度（　2017 ）年度	前年度（　2018 ）年度
温室効果ガス総排出量	8,065 t -CO_2	7,842 t -CO_2
温室効果ガス総排出量（平準化補正後）	8,917 t -CO_2	8,642 t -CO_2
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t -CO_2

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分			削減目標（2020　年度）	第1年度（2018　年度）	第2年度（2019　年度）	第3年度（2020　年度）
選択		削減率（排出量ベース）	%	%	%	%
	レ	削減率（原単位ベース）	3.0 %	3.5 %	%	%
削減率（平準化補正ベース）			3.0 %	3.8 %	%	%
吸収量による削減率			%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容（目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入）

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値　（ 生産量 ）

（温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法）

◎　事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

・ H30年度は、コンプレッサー2台の更新を行い、照明、空調の更新も引き続き行っている。
・事業所の一部が他県に移設され、エネルギー総使用量の減少に繋がった。

(2)推進体制

・全社的に環境マネジメントシステムの導入をしており、主な事業所である本社・高槻工場については2001年度にISO14001を取得。また、土室事業所は2007年度に、2012年度には川西事業所でKES認証を取得し活動しています。茨木事業所の開設に伴い川西事業所と一体で再取得いたしました。
・本社・高槻工場はISO14001で環境委員会を開催し、２ヶ月に一度対策の進捗状況を報告し、毎月各部署より活動の報告を受けています。

実績報告書

届出者	住所	東京都港区台場2-3-3	氏名	サントリースピリッツ株式会社 代表取締役社長　仙波　匠

特定事業者の主たる業種	9食料品製造業	
該当する特定事業者の要件	レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第１号に該当する者
		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第２号に該当する者
		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第３号イ又はロに該当する者
事業の概要	酒類の製造を行っており、全国で5事業所を有している。うち、大阪府内に2箇所の生産工場がある	

◎　温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間

2018　年　4　月　1　日～　2021　年　3　月　31　日（3年間）

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度（　2017　）年度	前年度（　2018　）年度
温室効果ガス総排出量	22,062　t -CO_2	21,415　t -CO_2
温室効果ガス総排出量（平準化補正後）	22,950　t -CO_2	22,156　t -CO_2
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0　t -CO_2

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分			削減目標（2020　年度）	第1年度（2018　年度）	第2年度（2019　年度）	第3年度（2020　年度）
選択		削減率（排出量ベース）	%	%	%	%
	レ	削減率（原単位ベース）	4.2 %	-0.5 %	%	%
削減率（平準化補正ベース）			4.0 %	0.2 %	%	%
吸収量による削減率			%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容（目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入）

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値　（ 生産量　）

（温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法）

◎　事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

大阪工場では製造品目構成、山崎蒸溜所では大型設備工事に伴う生産量減が影響を与えている。

(2)推進体制

サントリーグループでは、全社的に温暖化対策に取り組むため環境マネジメントシステムの導入を進めており、大阪府内においては大阪工場、山崎蒸溜所で既にＩＳＯ１４００１を認証取得しております。

実績報告書

届出者	住所	大阪府東大阪市西鴻池町3-1-22	氏名	山陽自動車運送株式会社 代表取締役社長　　荻野　秀実

特定事業者の主たる業種	44道路貨物運送業	
該当する特定事業者の要件		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第１号に該当する者
		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第２号に該当する者
	レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第３号イ又はロに該当する者
事業の概要	１．一般貨物自動車運送事業（特別積合せ・一般貸切） ２．貨物利用運送事業 ３．引越事業 ４．倉庫・一時保管事業 ５．流通加工事業 ６．賃貸事業	

◎　温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間

2018　年　　4　月　　1　日～　　2021　年　　3　月　　31　日（3年間）

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(　2017)年度	前年度(　2018)年度
温室効果ガス総排出量	2,885 t-CO_2	2,932 t-CO_2
温室効果ガス総排出量（平準化補正後）	2,950 t-CO_2	2,990 t-CO_2
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO_2

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分			削減目標 (2020　年度)	第1年度 (2018　年度)	第2年度 (2019　年度)	第3年度 (2020　年度)
選択		削減率（排出量ベース）	%	%	%	%
	レ	削減率（原単位ベース）	3.0 %	-0.2 %	%	%
削減率（平準化補正ベース）			3.0 %	0.1 %	%	%
吸収量による削減率			%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容（目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入）

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値　　(大阪府下営業登録車両の走行キロ　　)

（温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法）

該当なし

◎　事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

電力使用量については、一昨年度から始めた照明のLED化を、昨年度も引き続き進めたこと
により、効果がはっきり現れました。
一方で自動車エネ量についてが、ドライバー不足の状況から４ｔ車以下の集配に使用する
車両の減りがとまらないものの、拠点間の幹線輸送を担う大型車は、一昨年に発生した
集団退職による大幅減車から台数や走行距離が戻りつつありますが、大型車は燃費がよくないため、
排出量ベースはもちろん、原単位ベースでも厳しい結果となりました。

(2)推進体制

・エコドライブの推進については、今後も研修活動や啓蒙活動を継続する。
・現在使用しているデジタコ（エコドライブ支援機器）は、恐らく今期間終盤で更新時期を迎える。
　管理だけではなく、エコにも配慮した機器が選択されるよう働きかけていく。
・照明器具のLED化は平成30年度、31年度で、大阪港支店、大阪南支店、本社で進めていく。

・当社親会社のレンゴーグループにおいては、『環境憲章』を掲げており、当社もこれに従い活動する。

実績報告書

届出者	住所	大阪府大東市三洋町１－１	氏名	三洋電機株式会社 代表取締役社長　井垣　誠一郎

特定事業者の主たる業種	29電気機械器具製造業	
該当する特定事業者の要件	レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第１号に該当する者
		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第２号に該当する者
		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第３号イ又はロに該当する者
事業の概要	（主要事業領域）二次電池、太陽電池の製造	

◎　温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間

2018　年　4　月　1　日～　2021　年　3　月　31　日（3年間）

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度（　2017　）年度	前年度（　2018　）年度
温室効果ガス総排出量	45,797　t -CO_2	44,858　t -CO_2
温室効果ガス総排出量（平準化補正後）	49,384　t -CO_2	48,391　t -CO_2
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0　t -CO_2

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分			削減目標（2020　年度）	第1年度（2018　年度）	第2年度（2019　年度）	第3年度（2020　年度）
選択		削減率（排出量ベース）	%	%	%	%
	レ	削減率（原単位ベース）	2.4 %	1.2 %	%	%
削減率（平準化補正ベース）			2.4 %	1.1 %	%	%
吸収量による削減率			%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容（目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入）

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値　（ 電池生産容量　）

（温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法）

・原単位を共通化するために、電池生産容量の原単位に換算。
・二色の浜工場の太陽電池生産容量（MW：みなし生産量）、その他事業所の床面積（m2）に相当する仮想生産量は、貝塚工場の単位CO2排出量当りの生産量（MWh/t-CO2)から算出
＜前年度生産容量＞
貝塚工場：3,111MWh　二色の浜工場：49.04MW×0.08561×161.073t-CO2/MW　その他事業所：6,952㎡×0.08561×0.162t-CO2/㎡　計3,883MWh　※0.08561：貝塚工場基準年度実績(MWh/t-CO2)

◎　事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

貝塚工場（前年度実績）
・生産工程の一部エリアのPACエアコン12台を停止し電力削減。（年間 25t-CO2を削減）
・特高変電室 空調機を1台停止(3→2台)し電力削減。（年間 14t-CO2を削減）
・24h運転のブロアを圧縮空気代用により電力削減。（年間 8t-CO2を削減）
・PACエアコン用室外機に遮光ネットを設置し電力削減。（年間 3t-CO2を削減）
・外灯タイマー設定(点灯時間を1時間遅く設定)を変更し電力削減。（年間 0.3t-CO2を削減）

(2)推進体制

①工場では定期的な省エネ委員会開催等による部署を跨いだ工場全体としての省エネ活動を実施
②省エネパトロール等を実施し生産設備・空調・照明等の維持管理状況を確認

実績報告書

届出者	住所	泉大津市臨海町２－１２	氏名	株式会社サンロックオーヨド 代表取締役社長　中西　正浩

特定事業者の主たる業種	22鉄鋼業	
該当する特定事業者の要件	レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第１号に該当する者
		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第２号に該当する者
		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第３号イ又はロに該当する者
事業の概要	当社は、自動車産業をはじめ多くの産業に向けて冷間圧造用鋼線、鉄線等の伸線製品を製造し、供給することを事業活動としています。	

◎　温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間

2018　年　4　月　1　日～　2021　年　3　月　31　日（3年間）

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度（　2017　）年度	前年度（　2018　）年度
温室効果ガス総排出量	8,283　t -CO_2	8,536　t -CO_2
温室効果ガス総排出量（平準化補正後）	8,617　t -CO_2	8,776　t -CO_2
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0　t -CO_2

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分			削減目標（2020　年度）	第1年度（2018　年度）	第2年度（2019　年度）	第3年度（2020　年度）
選択		削減率（排出量ベース）	%	%	%	%
	レ	削減率（原単位ベース）	3.0 %	-3.6 %	%	%
削減率（平準化補正ベース）			3.0 %	-1.8 %	%	%
吸収量による削減率			%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容（目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入）

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値　（ 売上重量　）

（温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法）

◎　事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

工場内天井照明のLED化を推進し、７１灯を取替、使用電力の低減を図ったが、
都市ガスを多く使用する外注加工の仕事を多く請け負ったため、燃料使用量が増加した。

(2)推進体制

当社は、２００５年８月にＩＳＯ１４００１を認証取得し、２０１８年３月に更新しています。環境管理計画書に基づいた省エネルギー及びＣＯ２削減の活動を積極的に推進しております。